

事務事業の概要							
1	事務事業名	人権施策推進事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	人権政策課	課長名	松村 恒雄	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組	1	人権行政の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	人権啓発活動費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	市民、行政職員等					
9	事業の目的	すべての市民が人権の尊重された社会で暮らすことができるようにするため、檀原市人権問題啓発推進本部を全庁的な取り組み組織として位置づけ、人権施策の推進を図ることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		平成28年度に実施した「人権問題に関する市民意識調査」の結果を基に「檀原市人権施策に関する基本計画」などの人権施策の見直しを行い、今なお存在する同和問題をはじめ様々な人権問題の解決に向けて、より一層取り組みを推進する。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> 「人権問題に関する市民意識調査」の結果を基に「檀原市人権施策に関する基本計画」などの人権施策の見直しを行う。 「檀原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画」(平成29年度版)を策定する。 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	新たな「檀原市人権施策に関する基本計画」を策定する。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	人権施策事業実施件数	64	64	64	64	
	活動指標	① 人権施策取り組み担当課	22	22	22	22	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		534	2,649	972	1,023	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		534	2,649	972	1,023	
14	増額理由	継続事業	定期的(隔年・複数年ごと)に実施しているもの				
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	共同浴場運営事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	中川 明彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組	1	人権行政の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	03-01-05 共同浴場管理事業費					
7	事業開始年度	平成 4 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	地域住民					
9	事業の目的	地域住民の生活環境改善と福利厚生を図り、住民の憩いの場としても活用されることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		市所有であるが地元の共同浴場であり、地元自治会に運営を委託することは妥当である。今後も委託を継続しつつ地元自治会のさらなる経営努力を促し、合理化によるコスト低減につなげてゆく。今後の方向性については地元自治会と協議・検討しつつ決定してゆく。					
11	事業の内容(手法)	地元自治会への管理運営委託により、地域住民の福利厚生の上を目指し、住民同士の憩いの場としての活用も図る。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	利用者数(人)	30000	30000	30000	30000
	活動指標	①	利用日数(日)	300	300	300	300
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		5,430	5,265	5,282	5,449	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		5,430	5,265	5,282	5,449	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	体育施設運営事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	中川 明彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組	1	人権行政の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	03-01-06 地域体育施設管理費					
7	事業開始年度	平成 4 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	地域児童					
9	事業の目的	夏休み期間中の子どもの健全育成を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		警備業法上の問題から平成28年度以降、運営を地元子ども会への委託から市直営へと変更し、従来以上に安全面に配慮しつつ運営している。畷傍北小学校区全児童に利用カードを配布して利用を呼びかけているが、1日当たり利用者数は伸び悩んでいる。今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。					
11	事業の内容(手法)	夏休み期間中の児童プールの開場。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	利用者数(人)	200	200	200	200
	活動指標	①	開場日数(日)	12	12	12	12
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		610	610	610	610	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		610	610	610	610		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	老人憩いの家運営事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	中川 明彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施 策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組	1	人権行政の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	3-1-4 老人憩いの家管理費					
7	事業開始年度	平成 14 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	地域住民					
9	事業の目的	地域の高齢者を対象に、心身の健康増進と生きがいを図り、地域活動の充実を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		高齢化社会の中、地域に高齢者が憩える施設があることは対高齢者支援となることから、各種講座等の開催により積極的な利用をPRし、利用者の増加を図る。今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。					
11	事業の内容(手法)	地域の高齢者の憩いの場として各種講座及び自主活動への活用を図る。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	利用者数(人)	1800	1800	1800	1800	
	活動指標	① 利用日数(日)	120	120	120	120	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		2,610	2,454	2,470	2,620	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		2,610	2,454	2,470	2,620		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	おおくぼまちづくり館運営事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	中川 明彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施 策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組	1	人権行政の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	03-01-05 まちづくり館					
7	事業開始年度	平成 14 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	地域住民及び来館者					
9	事業の目的	差別をなくすため、地元及び周辺地域のまちづくりの歩みと歴史を学ぶ人権学習の場を提供することにより人権意識の高揚を図り、またふれあいと豊かな地域社会づくりに寄与することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		平成28、29年度において展示の一部リニューアル及び施設の一部改修を実施。今後も展示の見直し・充実を図る。					
11	事業の内容(手法)	教育施設としての観点から、展示のリニューアルを進めるとともに、人権教育を中心に据える理念に基いて地元及び周辺地域の歴史・文化にまつわる情報をより幅広く、魅力的に発信し、新規来館者及びリピーターの増加を図る。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	来館者数(人)	1400	1400	1400	1400
	活動指標	①	入館日数(日)	200	200	200	200
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		7,883	2,513	2,523	2,669	
	歳入(b)	受益者負担額	74	74	74	74	
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		7,809	2,439	2,449	2,595	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	コミュニティセンター運営事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	中川 明彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組	5	人権・文化活動の拠点としてのふれあいセンターの活用			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	03-01-05 ふれあいセンター管理運営費					
7	事業開始年度	昭和 42 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	周辺を含む地域住民					
9	事業の目的	地域福祉の向上や住民交流の拠点として機能するため、地域の活性化と地域交流を行うとともに、人権啓発活動を通じて人権意識の高揚を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		地元自治会等関係機関と密接に連携し、住民の交流とふれあいの拠点となるよう充実を図る。広報誌についてはセンター事業全般また人権啓発にかかる情報や暮らしに役立つ情報をより親しみやすく掲載し、センター活動への関心を高める。平成28年12月16日施行の部落差別解消推進法に基き今後の相談事業等の充実はどう取組むかを含めて、今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。					
11	事業の内容(手法)	地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種教室を開催し、デイサービス事業を実施している。7月の人権啓発月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、啓発講演会を開催している。毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信している。また、各種事業について審議を行うため運営委員会を開催している。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	センター利用延べ人数(人)	10000	10000	10000	10000	
	活動指標	① 貸館回数(回)	240	240	240	240	
		② 講座開催回数(回)	320	320	320	320	
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出(直接事業費)(a)		15,803	10,495	10,477	10,705	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		15,803	10,495	10,477	10,705	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	ふれあいセンター管理事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	山下 義孝	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	報酬給与費・ふれあいセンター管理運営費					
7	事業開始年度	昭和 56 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	周辺を含む地域住民					
9	事業の目的	人権啓発活動や各種相談を通じて、人権意識の高揚を図るとともに、住民交流を促進する文化活動の拠点として活用する。また、地域福祉活動の支援等を行うことにより、地域福祉の向上を図る					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		各種教室や各種事業に関して、内容や予算を見直しながら継続していく。					
11	事業の内容(手法)	各種教室の開催(通年) 貸館業務(通年) 相談事業(随時) 人権啓発ポスター等の展示(7月) センターだより発行(月1回) ふれあい昼食会(年1回) 花いっぱい運動(年2回) ふれあい給食サービス(月1回) 運営委員会の開催(随時) コミュニティセンター活動展(年1回) その他					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	各教室の参加者数	4500	4500	4500	4500	
	活動指標	① 住民相談利用者数	55	60	65	70	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		10,936	11,487	11,597	11,611	
	歳入(b)	受益者負担額	1	1	1	1	
		国県補助金等その他	8,394	8,438	8,438	8,438	
	(a) - (b) = 一般財源		2,541	3,048	3,158	3,172	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	共同浴場管理事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	山下 義孝	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	共同浴場管理事業費					
7	事業開始年度	昭和 59 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	周辺地域を含む地域住民					
9	事業の目的	住民交流の拠点として運営を行うふれあいセンターの機能を補完し、地域福祉の向上を図り、住民交流の場として活用されることを目的とする					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		大規模な修繕が生じた場合は、廃止の方向である。					
11	事業の内容(手法)	地元自治会による管理運営により、心身をリフレッシュする場として、また、世代間交流の場として、地域住民の憩いの場としての活用を図る。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	利用者数	12300	12300	12300	12300	
	活動指標	① 営業日数	210	210	210	210	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		4,566	4,489	4,498	4,588	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		4,566	4,489	4,498	4,588		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	地域体育施設管理事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	山下 義孝	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	地域体育施設管理費					
7	事業開始年度	昭和 56 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	周辺を含む地域住民					
9	事業の目的	住民交流の拠点として運営を行うふれあいセンターの機能を補完し、地域福祉の向上を図り、住民交流の場として活用されることを目的とする					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		様々なスポーツ活動や健康増進の場として活用できるよう運営する。					
11	事業の内容 (手法)	体育館の主な利用 小学生のバレーボール教室 ソフトバレーボール 健康増進課 (軽スポーツ、ウォーキング指導等) 福祉作業所 (レクリエーション) 等 幼児プールは夏休み期間中に開場					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	利用者数	5300	5300	5300	5300	
	活動指標	① 貸出回数	400	400	400	400	
13	コストの推移 (単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		1,471	1,386	1,391	1,481	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		1,471	1,386	1,391	1,481	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	老人憩いの家管理事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	山下 義孝	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	老人憩いの家管理費					
7	事業開始年度	昭和 59 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	地域住民					
9	事業の目的	ふれあいセンターの機能を補完し、高齢者を対象に地域福祉の向上と住民交流の促進を図ることを目的とする					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		運営に際して光熱水費や委託料など固定的な経費の割合が高く、経費削減は難しいが、引き続き高齢者が快適に過ごせる場として運営したい。					
11	事業の内容(手法)	飛騨町善行者荘会や関係機関との連携の下、各種相談事業やふれあい給食対象者の把握、ふれあい昼食会、高齢者とのふれあいのつどい等、地域の高齢者の憩いの場、交流の場として活用を図る。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	利用者数	3300	3300	3300	3300	
	活動指標	① 開館日数	230	230	230	230	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		1,255	1,170	1,178	1,268	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		1,255	1,170	1,178	1,268	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	人権相談事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	人権政策課	課長名	松村 恒雄	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	人権活動啓発費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	人権侵害を受けた人					
9	事業の目的	人権侵害を受けた人が相談を通じて自らの「能力・強さ・可能性・権利」に気づき、自信を回復して問題解決に立ち向かえるように支援していくことを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		人権擁護委員による特設人権相談や市での人権相談等における体制について、相談者の悩みごとへのきめ細やかな対応及び相談窓口の「だれもが・いつでも・気軽に・安心して」利用できることを柱に相談体制の充実と的確な相談業務を行えるよう取り組んでいく。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・「特設人権相談」を開設。【人権擁護委員による面接相談を毎月第1・3金曜日と第4土曜日に実施】 ・「人権相談」を実施。【職員による電話相談及び面接相談を随時実施】 ・「犯罪被害者支援相談（中南和相談コーナー）」を開設。【（公社）なら犯罪被害者支援センター支援活動員による電話相談及び面接相談（要予約）を毎週月・火曜日に実施】 ・相談窓口を周知。【毎月、市広報誌に相談窓口を掲載。相談窓口を掲載した啓発物品等を配布することにより周知】 					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	相談年間受付件数	72	72	72	72	
	活動指標	① 特設人権相談件数	12	12	12	12	
		② 人権相談件数	60	60	60	60	
13	コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出（直接事業費）(a)		785	786	787	788	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		785	786	787	788		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	人権啓発事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	人権政策課	課長名	松村 恒雄	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	人権啓発活動費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	市民等					
9	事業の目的	すべての市民が、人権の尊重された社会で暮らすことができるようにするため、橿原市人権問題啓発推進本部を全市的な推進組織として人権施策を進め、市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		差別をなくす強調月間のイベントの一つである「人権を考えるつどい」や奈良県内一斉の取組である「人権を確かめあう日」記念集会等、人権啓発講演会の開催については、より多くの市民の参加が得られ、広がりを持つように講師や講演内容、情報発信の方法等を工夫して実施していく。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に「人権を確かめあう日」記念集会、7月に人権を考えるつどいを開催 ・かしはらふれあい塾(人権市民講座)を開催【分野別にテーマを掲げ、年4回実施】 ・特定の職業に従事する者に対する研修を開催【実施時期は未定】 ・市広報(12月号)に「人権を考える特集号」や「人権啓発カレンダー」を折り込み、市内全戸に配布。 ・法務局、人権擁護委員と連携して近鉄大和八木駅周辺で街頭啓発【7月と12月に実施】 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	犯罪被害者等支援条例の施行を平成30年度より予定しており、被害者等への見舞金といった経済的支援も含まれる。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	講演会と市民講座の参加者数	700	700	700	700	
	活動指標	① 市民講座の参加者数	200	200	200	200	
		② 講演会の参加者数	500	500	500	500	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		8,443	9,620	13,345	9,343	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	565	600	600	600	
(a) - (b) = 一般財源		7,878	9,020	12,745	8,743		
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの				
備 考							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2	2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
			説明	犯罪被害者やその家族の早期回復及び負担の軽減に様々な観点から支援を行うことにより、犯罪被害者等が引き続き安全で安心して同じ場所で暮らすことにより、地域社会を維持できるため。			
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	県内においても大和郡山市及び天理市が既に同様の条例を施行しており、他の市町村も実施に向けて検討を進めているところが見られるため。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	地域の一員として引き続き同じ場所で生活することにより地域社会の維持に貢献してもらえるから。			
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	安全・安心なまちづくりをすすめるには事前の事件防止だけでなく、事後の対応・支援についても整備されることが必要であるため。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減	2 人件費は増加するが事業費は低減		
				3 事業費は増加するが人件費は低減	4 事業費も人件費も増加		
			補助金等の有無	無	補助金名（		）
			説明	犯罪被害者等への見舞金及びなら犯罪被害者支援センターへの負担金の支出が新たに発生することに加えて、それらの支出等に係る事務も追加されるため。			

事務事業の概要							
1	事務事業名	地域社会における人権教育推進事業					
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	人権教育課	課長名	吉田 智子	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	人権教育推進事業費					
7	事業開始年度	平成 19 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	地域住民(市民)すべて					
9	事業の目的	地域住民(市民)が、あらゆる機会を通じて、自発的に人権問題について学ぶことにより、人権を自分の問題として捉え、人権尊重の精神を日常生活において実践できるような環境を整備します。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		橿原市人権教育推進協議会と連携を図りながら、校区人権教育推進協議会と協働で推進していきます。なお、新たな組織と連携を図り、それぞれの目標に向かっての推進が必要であります。					
11	事業の内容(手法)	社会教育指導員・人権活動支援子ども指導員を地域に配置します。人権問題地区別懇談会を開催します。啓発用ビデオを購入し、人権教育関係団体等に貸し出します。人権教育課員を研修会・講演会に講師として派遣します。地域における人権教育学習リーダーを養成するため、各種研修会を開催します。日々の暮らしの中で、主体的に人権学習の取り組みをし、人権問題について正しく認識し、それらを無くす意欲と実践力を育てていきます。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	地区別懇談会参加者数	2000	2000	2000	2000
	活動指標	①	地区別懇談会開催数	50	50	50	50
		②	人権教育課主催研修会開催数	5	5	5	5
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		14,042	13,947	13,947	13,947	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		14,042	13,947	13,947	13,947		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	平和関連事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山本 久敬	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	3	人権意識の高揚			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	企画調整事務費					
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	市民					
9	事業の目的	世界の恒久平和を目指す「非核・平和都市宣言」の趣旨のもと、「戦争の悲惨さ、平和の尊さ」を市民に広め、平和意識の高揚を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		平和祈念事業として、継続していくべき事業や新たに取り組むべき事業を精査して行う必要がある。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・平和の折鶴 ・「平和の鐘」撞鐘の実施（檀原市仏教会の協力） ・平和首長会議への加盟（平成21年度） ・平和の火リレー、原水爆禁止平和大行進の受入 					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）	新分庁舎での平和祈念パネルの展示を行う。				
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）	
		成果指標	イベント参加者数	—	500	500	500
	活動指標	①	イベント回数	—	1	1	1
		②	折鶴数	1000	1000	1000	1000
	13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）
歳出（直接事業費）（a）		33	200	200	200		
歳入（b）		受益者負担額					
		国県補助金等その他					
（a）－（b）＝一般財源		33	200	200	200		
14	増額理由	継続事業					
備 考							